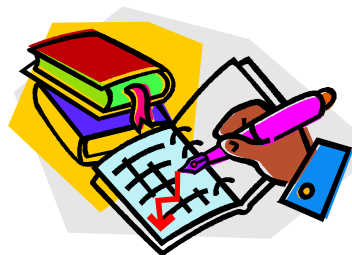


## 第3回 財務会計の変化と発展

(経営強化のための会計)



会計と経営のブラッシュアップ  
平成24年4月16日  
山内公認会計士事務所

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論Ⅱ 佐藤信彦外著 H23年4月中央経済社発行)  
(三式簿記の研究 井尻雄士著 S59 中央経済社発行)(利速会計入門 井尻雄士著 H2 日本経済新聞社発行)

### I 会計の目的

- 会計の目的は？** 財務受託責任と会計情報有用性である。  
投資のポジション(財政状態)と投資の成果(経営成績)を表す。
- なぜ会計が変化しているか？** 企業活動が変化しているからである。  
簿記会計が発展しつつあるからである。

#### 1. 財務会計の役割

- (1) 財務会計の役割とは、**企業の実態を数値化**することである。
- (2) 数値によって**企業活動を要約**する、正しい鏡のように映し出す。
- (3) 受託責任説では**信頼性**を、情報有用性説では**意思決定有用性**を重視。
- (4) 数値化に当たりのルールを明確にしたものが**会計基準**である。
- (5) この故に会計は**企業の言語**とすることができる。
- (6) **会計基準**は、企業会計の実務の中に慣習として発達したものの中から、**一般に公正妥当と認められたところを要約したものである。**

#### 真実の記録

13世紀はじめ西洋と東洋の文化の接点として、物産の交易や十字軍の遠征による資金の調達のため商業や組合や金融が発達したイタリアで生まれた会計。商人たちが商売上の記録をして、それは時には証拠書類として(証拠として、誰かに見せるために) **裁判所に提出**された。

帳簿に証拠性を付与するために、帳簿の冒頭に十字架を書き、次いで記帳の最初に「**神の名において、アーメン**」と記述し、神に誓ってこの帳簿に嘘を書いていないことを自ら証明していたということである。

(歴史から学ぶ会計 渡邊泉著 H20.4 同文館出版から)

本レジュメはブラッシュアップ日迄にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所  
yamauchi@cosmos.ne.jp

## 2. 会計の必要性

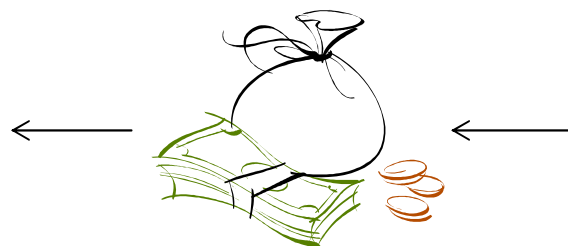
### 事業をするためには資金（財産）が必要である

①事業をする人は資金が要る

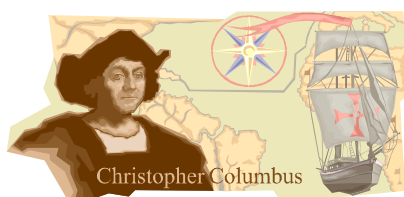
②資金の提供者をさがす

⑤経営資源を調達する  
仕入資金  
店 舗  
備 品

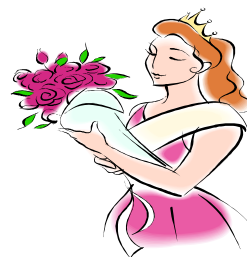
③資金を貸す  
借入金  
社 債



④資金を出資する  
資本金  
出資金



(借 方)



(貸 方)

### 資金の提供者のために財産の真実の報告が必要である

#### B/S (貸借対照表)・・・財産計算

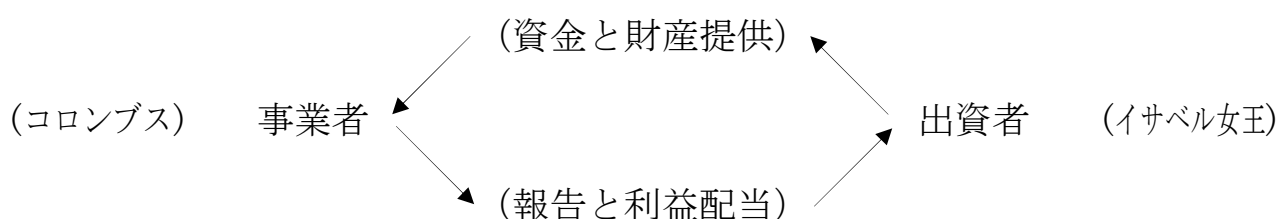
現預金	×××	借入金	×××		
店 舗	×××	社 債	×××		
備 品	×××	(外部資本計	×××	外部資金	
		資本金	×××		
		(自己資本計	×××	内部資金	
経営資源	(資産合計	×××	(負債・資本合計	×××	資金調達

(事業者がお金を使っている状況)

(資金提供者が資金提供している状況)

## 事業活動による損益と財産の真実の報告が必要である

	P/L (損益計算書) …損益計算		B/S…財産計算
(顧客)	売上	×××	現預金、売掛金
(仕入先)	仕入	×××	商品、買掛金
(従業員)	人件費	×××	
(経費)	物件費	×××	
(借入利息)	支払利息	×××	
	損益	×××	純財産



### 複式簿記（複眼思考）とは財産と損益

一つの事象や事柄を両面（借方と貸方）で見る

借方・財産（資本－負債）と貸方・資本（利益の増減）で見る

経済学の祖アダム・スミスは国富論（富の形成）において……

一国の富（価値）は貨幣の量にあるのではなくて、「貨幣で買えるもの、商品すなわちその国の土地、労働の年々の生産物である」と言っている。

「富は貨幣」というのは「俗論」であり、ほんとうの富とは「生活における必需品と便益品」であるとしているのである。

そして、「消費こそが、あらゆる生産活動の唯一無二の目標であり、目的である。そして生産者の利益は、消費者の利益を増進させるのに必要な範囲でのみ、配慮されるべきである。」制約を破棄して「自由放任」の政策をとることが、消費者の利益を守ることに通じると言っている。

### 3. 会計情報の利用

- ① 会計とは何か  
企業活動を数字を使って要約する
- ② 要約したものが財務諸表である。  
財務諸表の代表は貸借対照表 B/S（資産と負債と純資産）と損益計算書 P/L（収益と費用と利益）である。
- ③ 財務諸表によって、企業活動の差や優劣がわかる。  
株価と新日本製鉄と住友金属工業

2011年(平成23年) 9月23日 金曜日

経 済 8

2012年10月の合併を目指す新日本製鉄と住友金属工業は22日、合併後の新会社の社名を「新日鉄住金」として発表し、新日鉄を存続会社とし、合併比率は最近の両

## 新社名は「新日鉄住金」

株価比率は住金1に新日鉄0.735

### 来年10月合併へ基本契約

社の平均株価比率を基に算定、住金の株式1株当たりに新日鉄の株式0.735株を割り当てる。

両社は同日、合併に向けた基本契約を締結。鉄鋼生産を現在の年間約5千万トンから、合併後には6千万トン7千万トンに拡大。原料調達コストの削減といった合理化などで合併から3年後に、年1500億円規模の統合効果を見込む。

新日本製鉄の宗岡正二社長と住友金属工業の友野宏社長が22日、東京都内で記者会見。友野社長は「国内で製鉄所の統廃合は現時点ではない」と説明し、国内での人員削減にも否定的な見方を示した。

来年4月に合併契約を締結し、同10月1日の新会社誕生を目指す。アジアや米国で新たな製造販売拠点を作るなど海外展開を加速。宗岡社長は

「鉄鋼経営環境の変化は想定以上のスピードだ。統合の具休化検討をこれまで以上にスピードアップしたい」と述べた。

新会社の粗鋼生産量は世界シェアで3%台となり、6%超のシェアを持つアルセロール・ミタル（ルクセンブルク）に次ぐ2位の規模になる見通し。

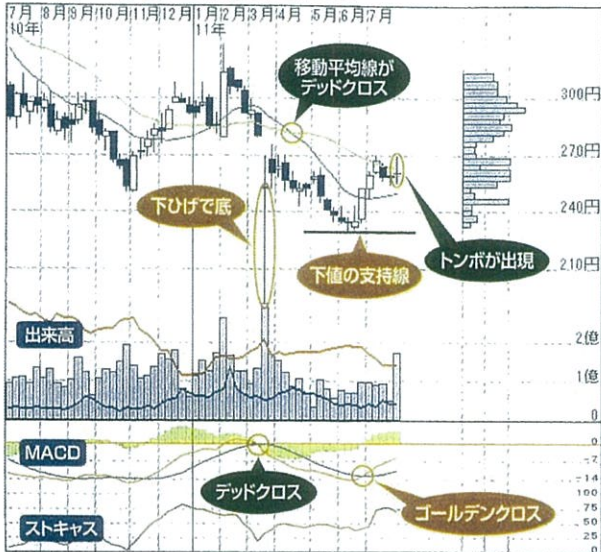
H23.9.22 東京株式終値			
新日鉄	225 円	→	1.000
住 金	165 円	→	0.735

H23.3.31 1株当純財産			
新日鉄	351 円	→	1.000
住 金	170 円	→	0.484



5401

年初来 高 328円 安 192円 倍 5.53倍 (8/19)



**チャート** 3月の急落は下ひげで乗り切ったが、その後の戻りは鈍い。移動平均線に頭を押さえられ、トンボの出現もあり、下値不安がやや高まる可能性。

**需給** 買い方の需給整理は進んでいるが、それ以上に売り方の回転が利いているため、取り組みが悪化傾向。戻り待ちの売り圧力は強い。

ライバル比較	予想PER	PBR	予想ROE	予想ROA	予想売上高伸び率	予想配当利回り
新日本製鉄	12.6倍	0.63倍	6.4%	2.4%	-2.7%	1.35%
5405 住金工	16.4倍	0.91倍	5.9%	1.9%	9.1%	2.27%
5406 神戸製鋼	17.1倍	0.70倍	4.5%	1.1%	4.4%	2.19%
5407 日新鋼	6.8倍	0.69倍	10.5%	3.2%	8.2%	—
5411 JFE	13.6倍	0.71倍	5.3%	1.9%	5.8%	2.06%

株価(8/26)	223円	理論株価	184円	購入金額	23万円
株価予測	高 250円	安	204円		
予想PER	12.6倍	PBR	0.63倍	予想ROE	6.4%
予想ROA	2.4%	1株純資産	351円	配当利回り	1.35%

**底打ちで近く押し目の好機に**  
 第一四半期の営業利益は25%減。国内製造業の減産に加え、原料価格高騰を製品価格に転嫁できなかった。今後は国内鋼材需要の回復、鋼材価格への転嫁の進展、生産調整などでマージン確保。株価はじり安で推移しているが、PBR1倍割れと割安であり、震災後の安値にも接近。反発へ。(島田)

**プロファイル**  
 チタンスラブ量産化に成功  
 国内首位の鉄鋼メーカー。住友金属工業と12年10月をめどに経営統合で合意。実現すれば粗鋼生産能力で世界2位。11年7月に東邦チタニウムと世界初の直接製造チタンスラブ量産工業化技術の開発に成功している。

業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株配	1株配
07.3	4,302,145	580,097	597,640	351,182	54.3	10
08.3	4,826,974	545,580	564,119	354,989	56.3	11
09.3	4,769,821	342,930	336,140	155,077	24.6	6
10.3	3,487,714	32,005	11,833	-11,529	-1.8	1.5
11.3	4,109,774	165,605	226,335	93,199	14.8	3
12.3の予想	4,000,000	180,000	230,000	120,000	17.6	3
11.4-6第1	985,548	38,591	57,015	29,090	4.6	—

バランスシート (11.6)(百万円)	流動資産	流動負債	現金等	固定負債	固定資産	純資産合計	負債純資産合計
	1,718,758	1,311,621	75,409	1,278,784	3,262,322	2,390,675	4,981,081

新日本製鉄

生産調整によりマージン確保  
 安値圏から脱却順張り対策へ

【アナリスト評価】  
 業績成長 ★★★★★  
 割安度 ★★★★★  
 安全度 ★★★★★  
 需給判断 ★★★★★

【業種】  
 鉄鋼

【主要市場・信用】  
 東証1部 株価

【決算】3月末  
 中間配当アリ

【売買単位】  
 1000株

【時価総額】  
 1兆5180億円

【株主優待】  
 製鉄所見学等

5405

年初来 高 236円 安 133円 倍 2.67倍 (8/19)



**チャート** 3月の急落時に形成した窓を埋めきれない状態が続く。移動平均線水準を維持できれば上伸の可能性も見出せるか。

**株主予測** 第一四半期は戦略商  
 品であるシームレスパイプの利益率拡大が、震災の影響を吸収している。足元ではLNG開発の進展で、同製品に対する需要が拡大しており、受注も堅調に推移している模様。普通鋼も自動車向けを中心に販売量が増加しているほか、コスト削減も進んでいる。新日本製鉄との統合で経営安定性が強まるとの期待もあるが、実現は1年後と見られ短期業績への影響は限定的と見られる。急激な円高進行はリスク要因。(坂野)

業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株配	1株配
07.3	1,602,720	303,774	327,676	226,725	47.9	8
08.3	1,744,572	274,396	298,218	180,547	39.4	10
09.3	1,844,422	226,052	225,736	97,327	21.0	10
10.3	1,285,845	-928	-36,634	-49,772	-10.7	5
11.3	1,402,454	56,301	34,049	-7,144	1.5	3.5
12.3の予想	1,530,000	80,000	90,000	45,000	9.4	3.5
11.4-6第1	306,899	16,804	19,059	3,255	0.7	—

住友金属工業

シームレスパイプの利益率が拡大  
 ボックス圏で推移方向感を見極めたい

【アナリスト評価】  
 業績成長 ★★★★★  
 割安度 ★★★★★  
 安全度 ★★★★★  
 需給判断 ★★★★★

【業種】  
 鉄鋼

【主要市場・信用】  
 東証1部 株価

【決算】3月末  
 中間配当アリ

【売買単位】  
 1000株

【時価総額】  
 7401億円

【株主優待】  
 Jリーグ観招待等

「株」データブック  
 (浜辺雅士外編 2011年9月 ダイヤモンド社発行)

## 4. 米国における会計観の変遷

### (1) 1941年 アメリカ公認会計士協会 (AICPA)

会計とは、少なくとも財務的性格を持つ取引や事象を、意味のあるやり方で貨幣額によって記録し、分類し、集計し、かつその結果を解釈する技術である。(計算システム)

### (2) 1966年 アメリカ会計学会 (AAA)

会計とは、情報の利用者が事情に精通して判断や意思決定することが可能なように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである。(情報システム)

### (3) 1978年 米国財務会計基準審議会 (FASB)

財務報告は、現在及び将来の投資家、債権者及びその他の利用者が合理的な投資、与信及びその他類似の意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない。(有用情報適用システム)

利用者	使 途
株主	その会社の株式を買うべきか、あるいは保有している株式を売るべきか、それともそのまま保有すべきか。
社債権者	その会社の発行する社債を買うべきか。元本や利子が支払不能になる危険性はないか。
銀行	その会社に資金を貸し付けるべきか、貸し付けるとすればどのような条件か。すでに貸し付けた先の安全性はどうか。
証券アナリスト	その会社の収益性・将来性はどうか、またそれに照らして株式は過小または過大に評価されていないか。
格付け機関	その会社の発行する社債は、元本・利子の支払能力に照らし合わせると、どのランクに格付けすべきか。
取引先	その会社に商品を納入すべきか。納入するとすれば、現金販売か、それとも掛け販売か。掛け販売とすれば、どのような条件か。
競合他社	ライバル会社の収益性はどうか。もし最近、業績が伸びているならば、何が貢献しているのか。各社の業界内順位に変化はないか。
買収会社	その会社はM&A(合併・買収)に値するか。もし買収するとすれば、いくらで買収すべきか。
税務当局	財務諸表に基づいて課税所得が正しく計算されているか。
監督官庁	財務諸表はルールに従い作成されているか。その公益事業会社の利益は適正か。もし適正でなければ、料金値下げの余地はあるか。
労働組合・従業員	会社の経営内容は健全か。もし不健全であれば、債権の可能性はあるか。会社の業績からして、賃上げの余地はあるか。
学生	その会社の収益性、安全性等はどうか。またそれに照らしてその会社は就職先として魅力的か。

## アメリカの会計基準の発展

▶1939年～1959年	
会計原則	①ARB (Accounting Research Bulletins・会計研究公報) 51 公報 CAP (Committee on Accounting Procedure・会計手続委員会)
▶1959年～1973年	
会計原則	②APB Opinions (APB オピニオン) 31 オピニオン APB (Accounting Principles Board・会計原則審議会)
▶1973年～	
会計原則	③SFAS (Statements of Financial Accounting Standards・財務会計基準書) FASB (Financial Accounting Standards Board・財務会計基準審議会) ④interpretations (解釈指針)

## 財務諸表の重点の変化

(1) 企業を取り巻く環境や企業の実態が変化すると財務諸表の重点も変化する。

製造業を前提とする経済活動を基礎にして成立した伝統的な近代会計学の対象領域が変化しつつある。

その当時は、資金の調達は、もの作り( $G-W-G'$ )による利益の獲得過程計算のために資することを目的としていたと言える。

ところが、20世紀末から21世紀初めになると物的生産力を重視した実物経済から次第に金融財に重点を置くマネー経済へとシフトしてきた。

マネー経済においては、金融財の投資とその回収という利益の結果計算が主要な関心事となった。

しかし、会計の受託責任(アカウンタビリティ)には変化はない。

## (2) IFRS と会計の変化

①グローバル化に伴う会計の世界基準、即ち国際会計基準は、実物経済からマネー経済へ企業活動の変化の産物である。

②それは、期間損益計算に基づく利益獲得過程の計算を重視している現在の会計、即ち、企業が過去にどれだけ利益(過去の実現利益)をあげたかを有用な財務情報としている伝統的な会計報告の変化である。

③そして、時価による利益の計算結果を重視するIFRSの登場は、従来の伝統的な考え方を会計の中心課題ではないとしたのである。

④IFRSにおいても、利害関係者に有用な意思決定情報の提供を財務報告の目的としていることには変わりはない。

しかし、過去の利益の計算過程を重視するよりも、将来どれだけの利益をあげる可能性があるかという将来思考とも言える方向で企業価値を判断しようとする時価評価を重視する傾向が強い。

⑤即ち、現在の財政状態を時価で表示する貸借対照表を重視する。

## 5. 資産・負債アプローチと収益・費用アプローチ

概念フレームワークは、**資産・負債中心の会計観**である資産・負債アプローチをとっている。これは企業会計原則が伝統的に立脚してきた**収益・費用アプローチ**と対比される。

**収益・費用アプローチ**では、費用配分や収益費用対応の手續が重視された。その結果、資産、負債とは認めがたい擬制項目が B/S に混入する反面、ファイナンスリースなどの資産負債がオフバランスに放置されていた。

また、事業と直接関係のない金融資産など時価こそが目的適合性を有する評価と考えられるものが取得原価で評価されてきた。

これらの問題点を解決し、B/S の妥当性を回復する推進力となるものが**資産・負債アプローチ**である。その結果、企業会計原則では念頭になかったような**包括利益の概念**も明確化された。

## 6. 当期純利益

当期純利益とは、

「**実現**」概念に代わって導入された「**リスクからの解放**」概念に基づく概念である。その**当期純利益**を**包括利益**と並列的に表示すべきとするのが日本と米国の立場(概念フレームワーク)である。

日米においては、**当期純利益**は最も重要な利益概念として実務に深く密着しており、株価形成との強力な関連性もあることを理由に当期純利益の測定と表示を欠くことのできない概念としている。

**包括利益計算書**は、当期純利益に加えて、**その他の包括利益**を記載することで結論(ボトムライン)としての**包括利益**の計算過程を示す計算書である。

その他の包括利益とは、例えば、**その他有価証券評価差額金**、**繰延ヘッジ損益**、**為替調整勘定**があげられる。

## 7. 資本と純資産

IFRS では資産から負債を控除して**純資産(資本)**とする。

日本ではその**純資産**が二分され、**株主資本**と**株主資本以外の純資産**、即ち**評価換算差額**、**新株予約権**、**少数株主持分(連結財務諸表)**に区分されている。

以上は**会計情報の利用の有効性**、どちらかと言うと**技術面**を述べているので、会計の最重要な役割、**受託責任(アカウンタビリティ)**の重要性を忘れてはならない。



## 8. 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない(「原則」第三の一)

### (1) 貸借対照表能力

### (2) 貸借対照表評価

### (3) 貸借対照表の報告原則

## 9. 損益計算書

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない(「原則」第二の一)

## 10. 収益・費用アプローチと実現主義

日本の会計原則(会計基準)において、かつて時価会計や減損会計が適用されなかったのは、時価や回収可能性がどうであれ、実現しない損益を排除するためであった。

日本の会計基準は収益から費用を差引いて利益を計算する利益の獲得過程の計算を重視する考え方であったためである。

包括利益は B/S 重視で計算し、利益とは財産の増減ととらえ、純財産の増減で利益をとらえる。

問題を読んで勉強して下さい。

問題1 (2)

- 問1 貨幣的測定の公準の意義を述べた上で、企業会計において**貨幣単位による測定**が行われる理由を説明しなさい。
- 問2 今日の企業会計において、(1)期間損益計算を行うことが前提とされている理由及び(2)期間損益計算と関連させて、**真実性の原則**の意味する**真実性が相対的**とならざるを得ない理由を述べなさい。
- 問3 企業会計原則の一般原則の1つである**真実性の原則**は、「包括規定であると同時に委任規定である」といわれることがある。その理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 会計公準を3つあげ、それぞれについて説明しなさい。
2. 真実性の原則の内容について説明しなさい。
3. 真実性の原則の意味する**真実性が相対的**とならざるを得ない理由を3つあげ、それぞれについて説明しなさい。
4. 全体計算（口別計算）と期間損益計算について説明しなさい。

1. 公準とは計算の仮定（前提）である。
2. 貨幣経済社会の価値は貨幣で測定された価額となる。（測定尺度）
3. 企業情報の適時性の要請のため人為的に区切り期間計算を行う。
4. 期間計算は減価償却など（主観的な）見積等が介入せざるを得ない。（期間計算のもたらす諸仮定）
5. No.1～4の諸仮定による計算は**相対的真実**（厳密な客観性はない）となる。
6. **真実性の原則**は最高原則であるが、それ自体で成り立たず他の諸原則の公正妥当性に依存する。（委任、依存規定）

## Ⅱ 財務諸表の見方と経営の強化

### 1. 古い試算表と B/S、P/L

複式簿記の確立（1494年）から、現在に至るまで複式とは借方と貸方のことを指し、B/S上は借方とは資産、貸方とは負債及び資本というのが一般的な常識となってきた。またP/L上は借方は費用、貸方は収益ということで500年余りも複式とはこのようなものであるとされてきた。

試算表（旧）

借方		貸方	
資 産	1,000	負 債	500
		期首資本	400
費 用	900	収 益	1,000

B/S（旧）

資 産	1,000	負 債	500
		期首資本	400
		当期利益	100

P/L（旧）

費 用	900	収 益	1,000
当期利益	100		

## 2. 新しい試算表と B/S、P/L

しかし乍ら、借方と貸方をこのように考え、財産を資産と負債を対称表示することは、コンピューターの発達した現在、余り意味のないことである。純資産の観点からは、B/S の借方は純資産（資産－負債）であり、貸方は当期及び繰越利益であり、P/L は B/S の説明である。そして第三番目の列が考えられる。

### 試算表（新）

借 方		貸 方		三番目の列
資 産	1,000	収 益	1,000	
負 債	△500	費 用	△900	
		期首資本	400	

### B/S（新）の列

資 産	1,000	} 資産の増加の努力
負 債	△500	

当期損益 100 当期利益の強化の努力

繰越損益 400

### P/L（新）の列

収 益	1,000	収益力の増加
費 用	△900	経費の効率化

100 当期損益の向上

400 累積利益の表示

そして三番目の列





## 複式簿記から三式簿記へ

(1月のごあいさつ)

平成 24 年 1 月 1 日 (日)

新年おめでとうございます。

最近、琉球大学名誉教授の豊岡隆先生からアメリカ会計学会の会長もされた井尻雄士先生著の「三式簿記の研究」と「利速会計入門」をいただいた。読み始めて読み終るまでその斬新で深味のある考え方に驚かされると同時に、今一度じっくりと読んでいるところである。

読み進むにつれて、今まで学び実行してきた複式簿記は絶対完全な計算体系と思って来たが、それほど完全なものではなく、まだまだ改善と発展の余地があるのではないか。会計における複式簿記の発見(1494年)は、偉大であり、画期的であったが、その後確立されて500年もの間、発展が少なかった、画期的な工夫は無かったのではないか、とも言えるのではないか、というショックを受けた。

複式簿記は目に見える借方と目に見えない貸方という二つの次元をもっている。借方には**現在の財産**(資産 - 負債)を置き、貸方ではその財産を形成してきた**過去の損益**の説明(資本形成過程)を行う計算体系の中で様々な経営価値を生む。要するに、複式簿記は現在とそれをもたらした過去を扱う**二次元の世界**である。現在を中心において考え、過去の積分のような**現在**があれば、現在の微分のような**過去と未来**がある筈である。その未来が三次元の世界であり、それを複式簿記に加える、そこまで発展して三式簿記になるというのである。複式簿記でいう現在とは例えて見れば**貸借対照表**であり、過去と未来とは**損益計算書**である。過去の損益が形成する現在の財産に至るまでの財務的な分析や過去の経営事象の総括を通じて経営や社会に便益を与える**実務的な価値体系**を考えると、未来とは単なる予算や計画というようなものではない筈である。

それでは複式簿記に加える**三次元の計算体系**とはどのようなものなのか。三次元への複式簿記の拡張には、時間的次元である**未来への拡張**と微分的次元である**加速度への拡張**がある。単なる利益慣性といったものではなく、利益加速度(利力)の測定が未来の利益決定の本質であり、それが企業評価として、経営や財務など企業行動の理論を統合し発展させることに生かされる。利力のくり返しを高めたり、低めたり、消去したりという**まさつ率**についても考える必要がある。**利力計算書**等の計算体系を確実に構築し、広める必要がある。

三式簿記とは、簿記会計という**ソフトパワー**の強化、拡張だと言える。ソフトパワーとは米国国防次官補のジョセフ・S・ナイが問題提起した多様で弾力的な見えない力で、**ハードパワー**である軍事力、政治力、経済力に働きかけて国際社会を真に強化発展させる力があるとする。**簿記会計の三式簿記への発展**が、企業というハードパワーに働きかけて**真の経営力の発揮**へとより高めることが期待される。

## 課題の解き方

- (1) 物理や化学の解き方（発見）  
未知又は可能でない領域から出発し、少しずつ目的関数をゆるめながら、ついに可能解に達する。そういうやり方で、物理や化学の研究努力はこの方法による。（三、172）
- (2) 会計における解き方（正当化）  
はじめから無限にある可能解の領域のなかから出発し、そのなかで目的関数の少しでも望ましいものを取りつつ、それを進めて最適解を見つける。そういうやり方で、いわば平野に道をつけるような努力でより妥当な道（解答）を見つけるというような方法で解を求める。（三、172）  
従って会計にはその選択の責任と説得が必要である。
- (3) 数理計画法のたとえ  
①沢山の制約の中で解を見つける。（発見）  
②無数の解の中から一つを選んで正当づける。（正当化）  
③①と②が1対1の双対関係となる。（三、173）

## 会計の学習段階

- (1) 会計を「数と数との関係」を取扱うものとしてとらえる。  
丸暗記的な方法、最初の段階。
- (2) 会計を「物と物との関係」を取扱うものとしてとらえる。  
数と数という抽象的なものから、具体的な物と物との関係を表現し、その関係を明らかにしようとするものである。従って具体的な意味を知ろうとする。
- (3) 会計を「人と人との関係」を取扱うものとしてとらえる。  
人とは個人・企業・組織であり、契約などを通してその関係を規制して行くためである。  
言葉の意味から人間関係の理解へ。（三、169）

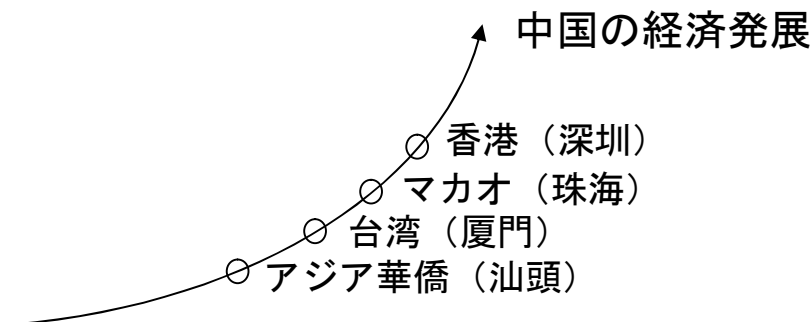
## 微分思考の鄧小平

中国経済改革の総設計師と言われた鄧小平の改革は微分思考であったように思える。その分析的思考には驚嘆せざるを得ない。

1980年に中国は、広東省の**深圳経済特別区**、**珠海経済特別区**、**汕頭経済特別区**、1981年に福建省の**廈門経済特別区**という四つの経済特別区を設立した。これは中国経済の資本主義への窓口とする目的が明らかであったが、同時に他の重要目的を考慮したものであった。

中国経済の資本主義への窓口という**大きな方針（曲線）**を、鄧小平は「特別区が窓口である。技術の窓口、管理の窓口、知識の窓口、または対外政策の窓口でもある。」と述べている。その一方で「中国の対外影響を拡大できる窓口でもある。」と述べ、対外の「外」は外国というよりも**中国の個別の重要問題**である大陸以外の**香港、マカオ、台湾、アジア華僑**などの接線（接点）を明確にしようとしている。

その接線が**深圳**を香港返還を視野に入れ、海外資金の受入れと政治的な準備と考えられる。同様に**珠海**をマカオ返還に備え、**廈門**を台湾問題の解決を視野に入れている。**汕頭**を東南アジアと香港の華僑の資金の受け皿という経済的目的が主である。これらは接点であり、**微分的考察**である。



鄧小平の展望（積分）と実践（微分）

## 会計の流れ

- (1) 重点が財務諸表から会計記録へと移って行く方向。
- (2) 会計基準も報告基準から記録基準へ伸びて行く。
- (3) コンピュータや IT の革新に伴って記録と報告の時差が短くなりつつある。
- (4) リアルタイムとは「記録かつ報告」ということ。
- (5) 記録と報告の区分がぼやけてくる。(三、164)
- (6) 情報の有用性の重視。  
将来の事象との相関関係の重視。  
これに対し、原価主義とは裏付け記録の重視。
- (7) 原価主義から時価主義への変化は上記のこととも関係がある。
- (8) 4つの事項を保証する内部統制システムとは。
  - ①取引が権限規定に基づいていること
  - ②資産の保有が保持するに足る取引記録があること
  - ③会計責任を //
  - ④資産の实在が適度な期間に確認されること (三、161)
- (9) 1929年の暴落前の市場の熱狂ぶりは、財務諸表なども誰も見向きもしなかった。それが暴落後急に、我々の判断は正しかったが、財務諸表の数字がデタラメだったから大損害を受けたのだ。財務諸表の公表と監査制度が必要だということになった。
- (10) 1975年のウォーターゲート事件をきっかけに、政治献金や社会悪への批判が高まり、監査制度の欠陥が原因であると言われた。まるで会計のコントロールさえしっかりしていれば、一切の社会悪が消滅できるような雰囲気となった。(三、159)
- (11) 2001年のエンロン、ワールドコム事件も同種であり、SOX法により企業改革が図られるとした。



## 複式簿記は完全か

- (1) 複式簿記は不完全である。但し、勝手な次元を加えてそれを三式簿記とよぶのはつまらないことである。
- (2) 本来「三式簿記の研究」は複式記入問題の「半分」に解を与える。
- (3) 複式記入問題の解となるための根本的な条件は、第3の次元が複式簿記の現存する2つの次元（借方と貸方）から論理的に演繹されるべきだということである。
- (4) 現存する2元性は実は自然な3元性の不完全な一部にすぎないことが証明されること。簿記を2次元の空間から3次元の空間へ拡張するものであることが示されること。
- (5) 会計責任の観点から見て、これまでの報告中心から会計記録を重視した考え方へと移り変わる技術的社会的素地ができつつある。それにより会計の論理的構造に飛躍が起き、複式簿記の論理的拡張も実現が期待される。(序文)

## 複式簿記への賛辞

- (1) ゲーテ
- (2) アーサー・ケイリー
- (3) ワーナ・ゾンバート (三、3)

## 複式簿記の完全仮説

- (1) 複式簿記の完全仮説の否定 (三、5)

“60秒でサッと読めます”

## ストックを認識し、分析説明する



( 会計の新しい工夫 13 )

平成 24 年 4 月 4 日 (水)

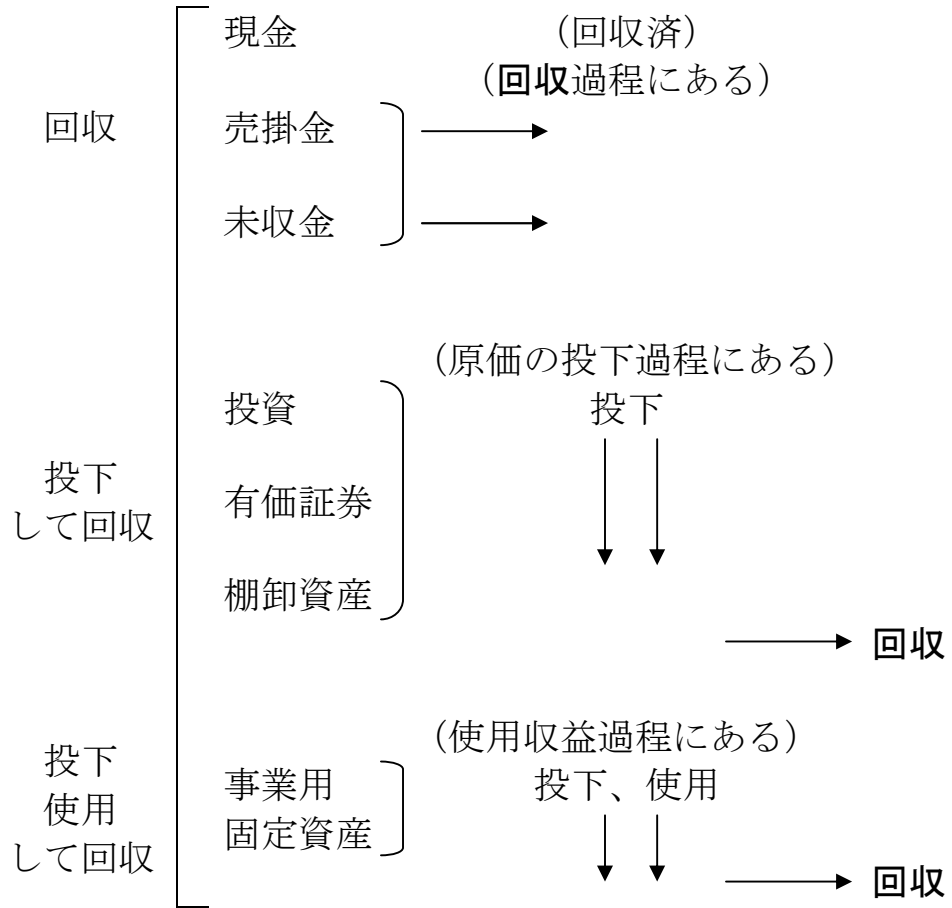
損益計算書のすべての項目は最終的には利益を表わす。例えば、売上高は売上利益（プラス）、人件費は人件費利益（マイナス）というように最終的な利益又はマイナス利益を表示している。従って、基準となる前期や計画の利益と**今期の実績利益**と比較した結果の増減は**利益の変化**（経営の変化）又は**差異**であり、その把握を行うことは企業経営の上で重要である。把握した増減に対して、増減の内容説明、即ち**基準となるスピード**と比較した経営実績の結果の分析、どのようなスピードの変化や差異が生じたかということの**分析説明**を行うことは会計の基本的な役割である。

				(百万円、%)			
No.	項目	分析説明	説明	科目	H24/3 P	基準 S	利益増減
1	売上高の分析			売上高	15,000	14,250	750
	1) 数量の変化(10.0%) S×変化率	1,425	数量政策成功				
	2) 単価の変化(△ 4.7%) 利益増減-1	△ 675	単価政策不適				
	3) その他						
2	直接原価の分析			直接原価	11,475	10,830	△ 645
	1) 数量の変化(△10.0%) 1の1)と同じ	△ 1,083					
	2) 単価の変化(4.0%) 利益増減-1	438	仕入政策失敗				
	3) その他						
3	売上総利益の増減			売上総利益	3,525	3,420	105
	1) 売上高の変化 (P-S)×%S	180	売上増加により	〃 %率	23.5	24.0	△ 0.500
	2) 売上総利益率の変化 P (%P-%S)	△ 75	GP率downの結果				
4	人件費の増減			人件費	1,343	1,300	△ 43
	1) 売上高の変化の影響 (S-P)×%S×30%	△ 20	売上増による増	〃 %率	9.0	9.1	0.100
	2) その他	△ 23	役員報酬、給与手当増				
5	物件費の増減			物件費	2,252	2,044	△ 208
	1) 売上高の変化の影響 (S-P)×%S×50%	△ 54	売上増による増	〃 %率	15.0	14.3	0.669
	2) その他	△ 154	賃借料、水道光熱費等の増加				
6	営業損益の増減	△ 146		営業損益	△ 70	76	△ 146
7	配賦額	5		営業外収益	36	31	5
		2		営業外費用	58	60	2
8	経常損益の増減	△ 139		経常損益	△ 92	47	△ 139

増減は**ストック**（差額）を表し、利益は**フロー**（分析説明）を表している。上記の例は、**利益増減**（利益減）に対するおそらくは販売政策の誤りによる業績不良の招来を分析説明したものである。

# B/Sの構成要素

H24.4.8



## 複式とは何か

- (1) 物事を二重に分類すること (三、9)
- (2) 所有権と請求権 (三、11)
- (3) 負数忌避 (三、14)
- (4) 財産と資本 (三、16)



### Ⅲ 会計のフレームワーク

#### 1. [討議資料] 財務会計の概念フレームワーク

##### (1) 討議資料（平成 18 年 12 月 ASBJ 企業会計基準委員会）

概念フレームワークは、企業会計の基礎にある**前提や概念を体系化したもの**である。財務諸表の利用者、基準の解釈、基準の開発に基本的な指針を与えるものである。いわば我が国に**会計観**といったものである。

我国の様々な会計基準についての概念的な基礎を提供するための努力の一貫として、ASBJ が国際的な共通の概念フレームワークに向けた共同プロジェクトへの議論の参加等を目指すために、これまで行ってきた議論の結果を公表したものである。

##### (2) 会計基準を取り巻く環境

環境とは、財務報告を取り巻く現在の**制約要因**である。

制約要因とは、**ビジネス環境**、市場慣行、投資家の情報分析能力、法の体系やそれを支える基本的な考え方など**社会的な価値判断**である。

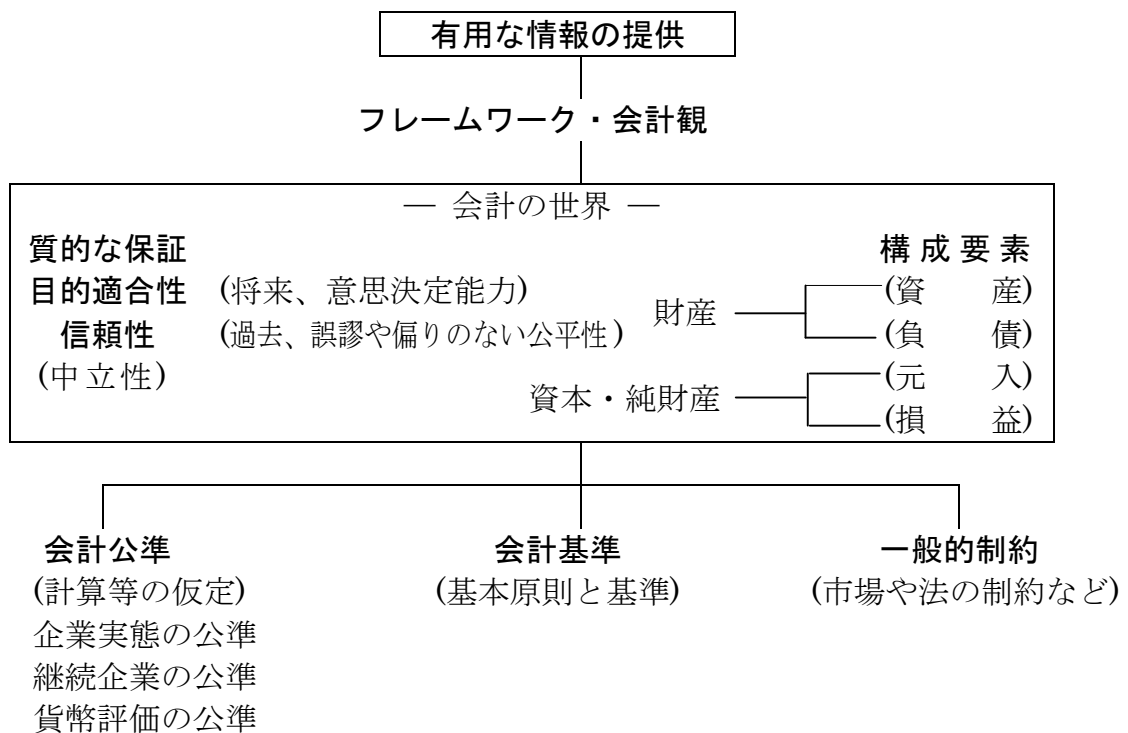
今日ではこれらの制約要因は世界的に均質化が進んでおり、特にビジネス環境では、財、サービス、マネー、人材、アイデアなどの国際化が進み、**共通のルール**が形成されつつある。その一環で、会計基準についても**国際的な収れん**が進められている。

従来は企業会計原則が、概念フレームワークの役割を果たしていたと考えられるが、充分とは言えなかった。

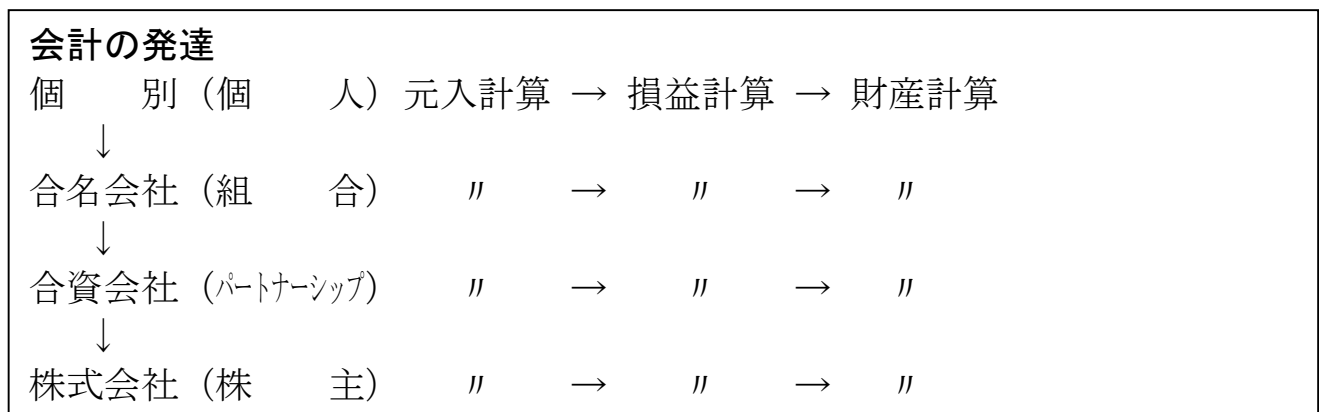
## 2. 会計の目的と会計の枠組（概念フレームワーク）

- (1) 会計の目的は利用者に**信頼性**と**有用な財務情報**を提供することである。
- (2) 会計の目的に従った**会計観(大きな枠組)**が必要であり、それを財務会計の**概念フレームワーク**という。これは会計の世界である。
- (3) 財務会計の概念フレームワークの大枠の下に**会計公準の仮定**の中で計算等のルールである**会計基準等**が形成される

企業活動の数値化を取り巻く構図(私のイメージ)



会計基準は、独立した基準の寄せ集めではなく、ひとつの大きなフレームワークの一環として作られる必要がある。

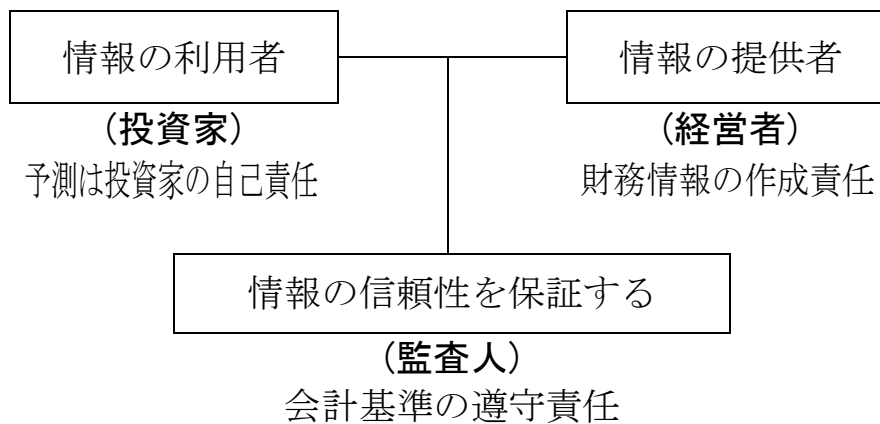


#### (4) 財務諸表の目的

社会のシステムは、そのシステムの目的が基本的な性格を決めている。  
財務報告制度の目的は社会からの要請によって与えられるものであり、ここでは、投資家による**企業成果の予測**と**企業価値の評価**に役立つ**企業財務開示**にある。

従って、自己の責任で将来を予測し、投資の判断をする人々のために、企業の**投資のポジション(ストック)**とその**成果(フロー)**の開示が必要であり、投資家等と経営者の情報の格差の緩和を促進するところにディスクロージャー制度の存在意義がある。

#### (会計基準の遵守による社会的メリット)



#### 会計基準の役割とディスクロージャー制度

投資家と経営者の間の**情報開示**を個々の**交渉(契約)**に委ねることなく、**社会的に標準的な契約を一般化したものが会計基準**である。

ディスクロージャー制度の主たる当事者は、情報を利用して企業に資金を提供する**投資家**、情報を開示して資金を調達する**経営者**、及び両者の間に介在し、**保証業務**を通じて情報の信頼性を高める**監査人**の3者を想定できる。この3者による役割は、**信頼性の向上**による**便益とコストの削減**を図ることができることである。

このような会計情報は、**配当制限(会社法)**、**税務申告(税法)**、**金融規則(自己資本比率規制など)**などの関連法規や政策等の規制においても**副次的にも利用**されている。

私は会計の最重要事項は、**受託責任(アカウンタビリティ)**であると考えている。会計基準は利用の有用性に片寄っている。

## (5) 会計情報の質的特性

会計情報の質的特性は**意思決定有用性**である。  
それは、情報価値としての意思決定との関連性、信頼性、整合性、比較可能性、等により支えられている。

### 会計情報の質的特性

#### 意思決定有用性

**意思決定との関連性**  
(情報価値の存在)  
(情報ニーズの充足)

**信 頼 性**  
(表 現 の 忠 実 性)  
(検 討 可 能 性)  
(中 立 性)

## (6) 財務諸表の構成要素

**投資のポジション**(財政状態)を表す貸借対照表と**投資の成果**(経営成績)を表す損益計算書に関する構成要素として、資産や負債、純資産、株主資本、包括利益、純利益、収益、費用を定義する。

## (7) 資産の定義

過去の取引または事象の結果として、報告主体が**支配**している**経済的資源**をいう。**支配**とは経済的資源を利用し、便益を享受できる状態をいう。**繰延費用**と呼ばれてきたものでも**将来の便益**が得られると期待できるものは、資産の定義に反しない。

## (8) 負債の定義

過去の取引または事象の結果として、報告主体が資産(支配している経済的資源)を**放棄**もしくは引渡す**義務**(その**同等物**、法律上の義務に準じるものを含む)をいう。

## (9) 純資産

資産と負債から派生したものでその**差額**をいう。



## (10) 株主資本とその他の純資産

純資産のうち所有者である株主(連結財務諸表の場合には親会社株主)に帰属する部分を**株主資本**と言い、評価換算差額、新株予約権、少数株主持分(連結財務諸表)を**その他の純資産**という。

## (11) その他の包括利益

特定期間における**資本取引以外の純資産の変動額**をいう。報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び将来それらになり得るオプションの所有者との**直接的な取引**によらない部分をいう。

## (12) 純利益

特定期間の期末までの期間中に、リスクから解放された(実現した)**投資の成果**であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。

純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる。

企業の**投資の成果**は、最終的には、投下した資金と回収した資金の差額にあたる**ネット・キャッシュ・フロー**である。

## (13) 純利益と包括利益との関係

純利益と包括利益は次の算式によって計算される。

①投資のリスクから解放されていない(未実現)部分

②過年度の包括利益のうち、当期中に投資のリスクから解放された部分 (リサイクリング)

③少数株主損益

$$\text{純利益} = \text{包括利益} - \text{①} + \text{②} (- \text{③}) \quad (\text{連結財務諸表の場合})$$

$$\text{包括利益} = \text{純利益} + \text{①} - \text{②} (+ \text{③}) \quad ( \quad \quad \quad )$$

## (14) キャッシュフロー

## (15) リサイクリング

## (16) 収益

## (17) 費用

## (18) 純資産と株主資本

## (19) 純利益と包括利益の並存

### (20) 認識と測定

#### ① 認識

定義を充足した構成要素が財務諸表に計上されるタイミング(認識の契機)であり、認識とは財務諸表に計上することをいう。

#### ② 認識の契機

#### ③ 認識に求められる蓋然性

④ 財務諸表に計上される諸項目に貨幣額を割り当てることをいう。

#### ⑤ 資産の測定

#### ⑥ 取得原価

#### ⑦ 市場価格

#### ⑧ 購買市場と売却市場

#### ⑨ 再調達原価

#### ⑩ 正味実現可能価額

#### ⑪ 割引価値

#### ⑫ 利用価値

#### ⑬ 負債の測定

#### ⑭ 収益の測定

#### ⑮ 費用の測定

(21) 資産の測定

(22) 市場価格

(23) 正味実現価額

(24) 利用価値

(25) 負債の測定

(26) 割引価額

(27) 収益の測定

(28) 費用の測定

(29) 投資のリスクからの解放

## 1. 資産・負債アプローチと収益・費用アプローチ

概念フレームワークは、**資産・負債中心の会計観**である**資産・負債アプローチ**をとっている。これは**企業会計原則**が伝統的に立脚してきた**収益・費用アプローチ**と対比される。

**収益・費用アプローチ**では、費用配分や収益費用対応の**手続**が重視された。その結果、**資産、負債とは認めがたい擬制項目**が **B/S** に混入する反面、**ファイナンスリース**などの**資産負債がオフバランス**に放置されていた。

また、**事業と直接関係のない金融資産**など**時価こそが目的適合性を有する評価**と考えられるものが**取得原価**で評価されてきた。

これらの問題点を解決し、**B/S** の**妥当性を回復する推進力**となるものが**資産・負債アプローチ**である。その結果、**企業会計原則**では**念頭になかったような包括利益**の概念も**明確化**された。

(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)

問題を読んで勉強して下さい。

問題1 (290)

「財務会計の概念フレームワーク」に基づき、次の各問に答えなさい。

問1 ディスクロージャー制度の存在意義と財務報告の目的について述べなさい。

問2 会計基準の役割について述べなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計原則の一般原則1 (真実性の原則) の内容を説明しなさい。
2. 企業会計原則の一般原則2 (正規の簿記の原則) の内容を説明しなさい。
3. 企業会計原則の一般原則4 (明瞭性の原則) の内容を説明しなさい。

1. ディスクロージャー制度は情報の非対称性を緩和する。(経営者の恣意性の監視)
2. 会計基準は、虚偽情報を排除するための最小限のルールである。
3. ディスクロージャー制度の当事者。
  - (1) 投資家—情報を利用して自己責任で企業を評価し、投資する。
  - (2) 経営者—投資家への必要な情報を責任をもって、開示する。
  - (3) 監査人—投資家の必要とする会計情報を経営者が適正に開示しているか否かを確認する。

問題 2	(295)
------	-------

「財務会計の概念フレームワーク」に基づき、次の各問に答えなさい。

- 問 1 会計情報に求められる最も基本的な特性は**意思決定有用性**であるが、この意思決定有用性を支える特性の一つとして**内的整合性**があげられる。この内的整合性について説明しなさい。
- 問 2 「財務会計の概念フレームワーク」において、純利益に独立した地位を与えている理由及び**純利益**の概念と**包括利益**の概念を併存させた理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 意思決定有用性の意味を説明しなさい。
2. 有用性を支える特性の一つとしての**意思決定との関連性**について説明しなさい。
3. 有用性を支える特性の一つとしての**信頼性**について説明しなさい。
4. 信頼性を支える**中立性**、**検証可能性**及び**表現の忠実性**について説明しなさい。
5. 有用性を支える特性の一つとしての**比較可能性**について説明しなさい。

1. 会計情報の最も基本的な特性は、不確実な企業成果を予測するための**意思決定有用性**である。
2. **関連性**とは意思決定目的に関連する情報である必要がある。
3. 会計情報が**信頼に足る**ものでなければならない。
4. 個別の会計基準に**整合性**のあること。
5. **時系列な比較**、**企業間比較**が可能であること。
6. **純利益**は長期に渡って投資家に利用されており、**包括利益**はB/Sの時価的情報と合致し、**純利益**を補完している。

“60秒でサッと読めます”

## 鄧小平の微分思考



( 会計の新しい工夫 14 )

平成 24 年 4 月 11 日 (水)

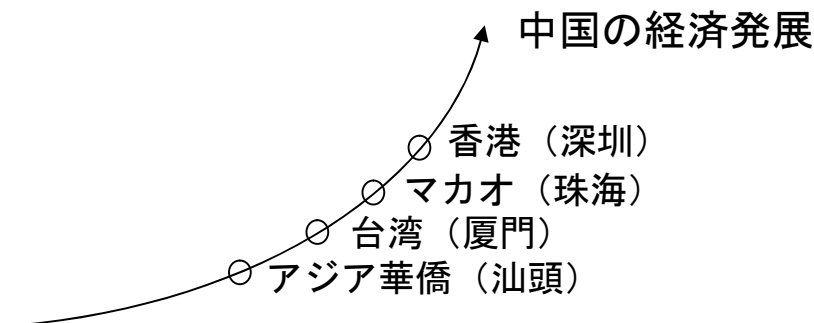
中国経済改革の総設計師と言われた鄧小平の改革は微分思考であったように思える。その分析的思考には驚嘆せざるを得ない。

鄧小平の改革の後の中国の発展は、確実にその構想の軌跡をたどってきている。

1980年に中国は、広東省の**深圳経済特別区**、**珠海経済特別区**、**汕頭経済特別区**、1981年に福建省の**厦門経済特別区**という四つの経済特別区を設立した。これは中国経済の資本主義への窓口とする目的であったが、同時に他の重要目的を考慮したものであった。

中国経済の資本主義への窓口という**大きな構想（曲線）**を、鄧小平は「特別区が窓口である。技術の窓口、管理の窓口、知識の窓口、または対外政策の窓口でもある。」と述べている。その一方で「中国の対外影響を拡大できる窓口でもある。」と述べ、対外の「外」は外国というよりも**中国の個別の重要問題**である大陸以外の**香港、マカオ、台湾、アジア華僑**などの接線（接点）を明確にしようとしているのである。

その接線が**深圳**を香港返還を視野に入れた海外資金の受入れと政治的な準備と考えられる。同様に**珠海**をマカオ返還に備え、**厦門**を台湾問題の解決を視野に入れている。**汕頭**を東南アジアと香港の華僑の資金の受け皿という経済的目的が主である。これらは**重要な接点**であり、**微分的考察**である。



鄧小平の展望（積分）と実践